

第3章／連結財務書類 4表

第1節 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計でガス事業や水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

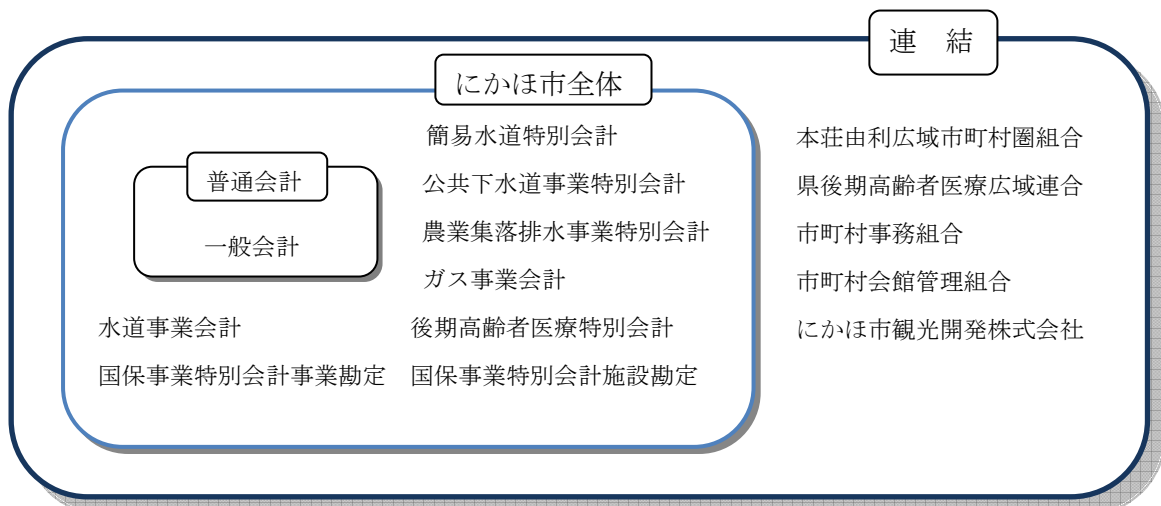
また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計であるガス事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、にかほ市が資本金、基本金を50%以上出資している、にかほ市観光開発株式会社の第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。



(3) 連結財務書類作成のながれ

《ステップ1》個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうちガス事業会計、水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

《ステップ2》個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

《ステップ3》連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

第2節 連結貸借対照表について

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

平成25年度 連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	130,394,538	1. 固定負債	37,601,178
(1)有形固定資産等	130,037,688	(1)地方債	34,990,762
(2)売却可能資産	356,850	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,570,063	(3)退職手当引当金	2,584,200
(1)投資及び出資金	336,284	(4)その他引当金	26,216
(2)貸付金	15,541	2. 流動負債	2,841,849
(3)基金等	3,089,712	(1)翌年度償還予定地方債	2,426,897
(4)その他	128,526	(2)その他	414,952
3. 流動資産	4,590,093	負債合計	40,443,027
(1)現金預金	4,398,126	純資産の部	金額
(2)未収金	148,228	純資産合計	98,111,667
(3)その他	43,739		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	138,554,694	負債及び純資産合計	138,554,694

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が 1,303 億 9,454 万円、出資金や特定目的基金などの投資等が 35 億 7,006 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 45 億 9,009 万円となり、資産総額は 1,385 億 5,469 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 376 億 118 万円、流動負債が 28 億 4,185 万円となり負債総額は 404 億 4,303 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、981 億 1,167 万円となりました。

(3) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結貸借対照表の数値と普通会計貸借対照表の数値を比較してみると、資産及び負債・純資産合計の連単倍率 1.43 に対し、公共資産は 1.43 と同じ倍率値を示していますが、投資等は 1.12 と小さい数値になっています。これは、普通会計と第三セクター等との間の取引残高を相殺消去したためです。流動資産の連単倍率が 1.51 とやや高くなっているのは、特に農業集落排水事業特別会計と国民健康保険特別会計事業勘定の資金残高が大きいのが要因です。

負債のうち地方債の倍率が高くなっているのは、特に公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計で地方債の償還が進んでいないのが要因です。その他の負債の倍率が高くなっているのは、ガス事業会計と上水道事業会計及び第三セクターの未払い金などが要因です。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連 結	普通会計	連単倍率
公共資産	130,394,538	90,919,712	1.43
投資等	3,570,063	3,198,602	1.12
流動資産	4,590,093	3,038,894	1.51
繰延勘定	0	0	-
資産合計	138,554,694	97,157,208	1.43
地方債	34,990,762	17,443,029	2.01
翌年度償還予定地方債	2,426,897	1,471,121	1.65
退職手当引当金	2,584,200	2,230,033	1.16
その他の負債	441,168	120,648	3.66
負債合計	40,443,027	21,264,831	1.90
純資産	98,111,667	75,892,377	1.29
負債純資産合計	138,554,694	97,157,208	1.43

※連単倍率とは、連結が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	52,727,539	①普通会計地方債	17,549,557
②教育	22,419,125	②公営事業地方債	17,441,205
③福祉	1,368,044	地方公共団体計	34,990,762
④環境衛生	14,321,159	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,052,706	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,555,911	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	19,593,204	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	130,037,688	(4) 引当金	2,584,200
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	2,584,200
(3) 売却可能資産	356,850	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	130,394,538	(5) その他	26,216
2 投資等		固定負債合計	37,601,178
(1) 投資及び出資金	336,284	2 流動負債	
(2) 貸付金	15,541	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,089,712	①地方公共団体	2,426,897
(4) 長期延滞債権	324,007	②関係団体	0
(5) その他	113	翌年度償還予定額計	2,426,897
(6) 回収不能見込額	△ 195,594	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,570,063	(3) 未払金	189,323
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,398,126	(5) 賞与引当金	138,491
(2) 未収金	148,228	(6) その他	87,138
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,841,849
(4) その他	49,641	負債合計	40,443,027
(5) 回収不能見込額	△ 5,902	[純資産の部]	
流動資産合計	4,590,093	1 公共資産等整備国県補助金等	25,044,697
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	44,709,998
資産合計	138,554,694	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 4,022,222
		5 資産評価差額	32,379,194
		純資産合計	98,111,667
		負債及び純資産合計	138,554,694

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	52,727,539	①普通会計地方債	17,443,029
②教育	22,419,125	②公営事業地方債	17,333,649
③福祉	1,260,942	地方債計	34,776,678
④環境衛生	13,731,625	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	17,019,719	(3) 引当金	2,419,761
⑥消防	2,555,911	(うち退職手当等引当金)	2,419,761
⑦総務	19,422,124	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	37,196,439
有形固定資産合計	129,136,985		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	356,850	(1) 翌年度償還予定地方債	2,362,835
公共資産合計	129,493,835	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	181,386
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	145,538	(5) 賞与引当金	134,198
(2) 貸付金	15,541	(6) その他	56,163
(3) 基金等	2,909,355	流動負債合計	2,734,582
(4) 長期延滞債権	317,473		
(5) その他	0	負債合計	39,931,021
(6) 回収不能見込額	△ 195,594		
投資等合計	3,192,313	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	24,992,315
(1) 資金	3,949,035	2 公共資産等整備一般財源等	43,748,336
(2) 未収金	140,589	3 その他一般財源等	△ 4,249,756
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	32,379,194
(4) その他	31,211	純資産合計	96,870,089
(5) 回収不能見込額	△ 5,873		
流動資産合計	4,114,962	負債及び純資産合計	136,801,110
4 繰延勘定	0		
資産合計	136,801,110		

第3節 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

平成25年度 連結行政コスト計算書（性質別・目的別）

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日現在）

（単位：千円、％）

性質別区分	金額	構成比率	目的別区分	金額	構成比率
経常経費 A	24,018,127	100.0	経常経費 A	24,018,127	100.0
1. 人にかかるコスト	2,515,043	10.5	生活インフラ・国土保全	2,438,785	10.2
(1) 人件費	2,300,822	9.6	教育	1,552,092	6.5
(2) 退職手当引当金繰入等	214,221	0.9	福祉	12,748,608	53.1
2. 物にかかるコスト	7,409,032	30.8	環境衛生	1,300,994	5.4
(1) 物件費	3,137,765	13.0	産業振興	3,095,799	12.9
(2) 減価償却費等	4,271,267	17.8	消防	755,236	3.1
3. 移転支出的なコスト	12,962,777	54.0	総務	1,276,941	5.3
(1) 社会保障給付	10,844,194	45.2	議会	129,291	0.5
(2) 補助金等	2,118,583	8.8	支払利息	658,611	2.7
4. その他のコスト	1,131,275	4.7	その他	61,771	0.3
経常収益 B	10,398,244	100.0	経常収益 B	10,398,244	100.0
1. 使用料・手数料	198,476	1.9	1. 使用料・手数料	198,476	1.9
2. 分担金・負担金・寄附金	6,649,922	64.0	2. 分担金・負担金・寄附金	6,649,922	64.0
3. 保険料	1,543,927	14.8	3. 保険料	1,543,927	14.8
4. 事業収益など	2,005,919	19.3	4. 事業収益など	2,005,919	19.3
純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	13,619,883		純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	13,619,883	

性質別行政コストでは、移転支出的なコストの社会保障給付が 108 億 4,419 万円（45.2%）と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計事業勘定などの保険給付費などです。次いで減価償却費等などが 42 億 7,127 万円（17.8%）となっています。経常収益では、分担金・負担金・寄附金が最も大きく 66 億 4,992 万円（64.0%）で、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金や共同事業交付金などです。次いで、事業収益などの 20 億 592 万円（19.3%）で、主にガス事業会計と上水道事業会計、第三セクター等の事業収益です。

目的別では、福祉が最も大きく 127 億 4,861 万円（53.1%）で、普通会計の福祉と国民健康保険特別会計、診療所会計、後期高齢者医療特別会計、本荘由利広域市町村圏組合（介護分）です。次いで、産業振興が 30 億 9,580 万円（12.9%）で、普通会計の産業振興のほか農業集落排水事業特別会計、第三セクター等となっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,300,822	9.6%	172,647	407,626	280,608	161,162	288,947	372,907	506,670	110,255			0
(2)退職手当等引当金繰入等	75,730	0.3%	39,589	△ 6,146	△ 18,704	80,152	△ 2,341	△ 5,678	△ 10,766	△ 376			0
(3)賞与引当金繰入額	138,491	0.6%	9,920	26,082	17,866	9,881	12,743	22,622	32,433	6,942			0
小計	2,515,043	10.5%	222,155	427,562	279,771	251,196	299,350	389,851	528,337	116,822			0
(1)物件費	3,137,765	13.1%	404,379	614,555	304,718	458,261	876,283	89,350	380,141	10,078			0
(2)維持補修費	251,187	1.0%	166,795	15,328	3,712	35,390	14,324	2,486	13,212	0			
(3)減価償却費	4,020,080	16.7%	1,598,278	412,163	82,067	517,739	955,472	209,590	244,771	0			
小計	7,409,032	30.8%	2,169,392	1,042,046	390,497	1,011,390	1,846,079	301,426	638,124	10,078	0		0
(1)社会保険給付	10,844,194	45.2%		23,644	10,819,767	783							
(2)補助金等	1,828,315	7.6%	24,897	58,840	1,194,511	32,063	383,121	42,963	89,529	2,391			0
(3)他会計等への支出額	9,002	0.0%	0	0	9,002	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	281,266	1.2%	21,559	0	27,836	5,359	184,565	20,996	20,951	0			0
小計	12,962,777	54.0%	46,456	82,484	12,051,116	38,205	567,686	63,959	110,480	2,391			0
(1)支払利息	658,611	2.7%								658,611			
(2)回収不能見込計上額	51,309	0.2%									51,309		
(3)その他行政コスト	421,355	1.8%	782	0	27,224	203	382,684	0	0	0			10,462
小計	1,131,275	4.7%	782	0	27,224	203	382,684	0	0	658,611	51,309		10,462
経常行政コスト a	24,018,127		2,438,785	1,552,092	12,748,608	1,300,994	3,095,799	755,236	1,276,941	129,291	658,611	51,309	10,462
(構成比率)			10.2%	6.5%	53.1%	5.4%	12.9%	3.1%	5.3%	0.5%	2.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	198,476		26,706	17,791	4,046	30,325	25,739	988	17,523	0	8,523		66,835
2 分担金・負担金・寄附金	6,649,922		1,041,818	902	3,775,684	1,558,483	1,734	0	366	0	1,080		269,855
3 保険料	1,543,927				1,543,927								
4 事業収益	1,975,350		659,450	0	140,652	341,856	833,392	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	36,478		2,822	0	19,508	94	1,986	12,068	0	0	0		0
6 他会計補助金等	△ 5,909		0	0	△ 206	△ 5,702	△ 1	0	0	0	0		0
経常収益 b	10,398,244		1,730,796	18,693	5,483,611	1,925,056	862,850	13,056	17,889	0	9,603		336,690
b/a	43.3%		7.1%	1.2%	43.0%	14.8%	27.9%	1.7%	1.4%	0.0%	1.5%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,619,883		707,989	1,533,399	7,264,997	△ 624,082	2,232,949	742,180	1,259,052	129,291	649,008	51,309	10,462
													△ 336,690

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,130,563	12.2%	172,647	407,626	237,798	152,760	198,927	359,960	490,650	110,195			0
(2)退職手当等引当金繰入等	73,416	0.4%	39,589	△ 6,146	△ 26,689	82,939	△ 2,819	△ 5,678	△ 7,404	△ 376			0
(3)賞与引当金繰入額	134,198	0.8%	9,920	26,082	15,253	9,332	12,743	22,622	31,305	6,939			0
小計	2,338,177	13.4%	222,155	427,562	226,363	245,032	208,852	376,904	514,551	116,759			0
(1)物件費	2,730,451	15.6%	404,379	614,555	206,723	405,276	626,522	89,350	373,603	10,043			0
(2)維持補修費	229,341	1.3%	166,795	15,328	3,527	18,032	10,195	2,486	13,038	0			
(3)減価償却費	3,916,854	22.4%	1,598,278	412,163	73,562	439,150	949,373	209,590	234,738	0			
小計	6,876,646	39.3%	2,169,392	1,042,046	283,812	862,458	1,586,090	301,426	621,379	10,043	0		0
(1)社会保険給付	4,502,295	25.7%	23,644	23,644	4,477,888	783							
(2)補助金等	2,113,322	12.1%	24,897	58,840	1,378,260	135,334	370,344	30,895	112,364	2,388			0
(3)他会計等への支出額	650,699	3.7%	0	0	650,699	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	281,266	1.6%	21,559	0	27,836	5,359	184,565	20,996	20,951	0			0
小計	7,547,582	43.1%	46,456	82,484	6,534,663	141,476	554,909	51,891	133,315	2,388			0
(1)支払利息	653,102	3.7%								653,102			
(2)回収不能見込計上額	48,855	0.3%									48,855		
(3)その他行政コスト	50,034	0.3%	782	0	27,224	203	21,825	0	0	0			0
小計	751,991	4.3%	782	0	27,224	203	21,825	0	0	653,102			0
経常行政コスト a	17,514,396		2,438,785	1,552,092	7,072,062	1,249,169	2,371,676	730,221	1,269,245	129,190	653,102	48,855	0
(構成比率)			13.9%	8.9%	40.4%	7.1%	13.5%	4.2%	7.2%	0.7%	3.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額					
1 使用料・手数料	199,420		26,706	17,791	4,023	20,560	41,339	988	15,028	0	8,523	0	64,462	
2 負担金・寄附金	4,489,578		1,041,818	902	1,850,313	1,558,483	1,734	0	0	0	1,080	0	35,248	
3 保険料	808,478		808,478											
4 事業収益	1,148,637		659,450	0	63,764	341,856	83,567	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	19,856		2,822	0	16,579	94	361	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	△ 5,703		0	0	0	△ 5,702	△ 1	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	6,660,266		1,730,796	18,693	2,743,157	1,915,291	127,000	988	15,028	0	9,603	0	99,710	
b/a	38.0%		71.0%	1.2%	38.8%	153.3%	5.4%	0.1%	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,854,130		707,989	1,533,399	4,328,905	△ 666,122	2,244,676	729,233	1,254,217	129,190	643,499	48,855	0	△ 99,710

第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。また、純経常行政コストは連結行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。【3ページの財務書類4表の相関関係を参照】

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額はほぼ普通会計の収入(地方税及び地方交付金等)です。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民は自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

平成25年度 連結純資産変動計算書
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	97,319,351
純経常行政コスト	△13,619,883
財源調達	16,955,427
一般財源	9,818,628
地方税	2,944,928
地方交付税	5,909,395
その他	964,305
補助金等受入	7,136,799
臨時損益	△344,598
資産評価替えによる変動額・その他	△2,198,630
期末純資産残高	98,111,667

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	97,319,351
純経常行政コスト	△ 13,619,883
一般財源	
地方税	2,944,928
地方交付税	5,909,395
その他行政コスト充当財源	964,305
補助金等受入	7,136,799
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 300,230
公共資産除売却損益	△ 42,589
投資損失	△ 1,779
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 2,884,171
資産評価替えによる変動額	360,609
無償受贈資産受入	251,247
その他	73,685
期末純資産残高	98,111,667

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	96,143,530
純経常行政コスト	△ 10,854,130
一般財源	
地方税	2,944,928
地方交付税	5,909,395
その他行政コスト充当財源	961,022
補助金等受入	4,349,646
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 300,230
公共資産除売却損益	△ 42,620
投資損失	△ 1,779
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 2,884,171
資産評価替えによる変動額	360,609
無償受贈資産受入	251,247
その他	32,642
期末純資産残高	96,870,089

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体													一部事務組合・広域連合					第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K							
	普通会計 A	公営企業会計						その他						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総合 事務組合	市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合				(合計) F	観光開発株 I	(合計) I				
		ガス事業	上水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	老人保健	診療所	(小計) C	市町村総 事務組合														市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合	観光開発株 I
期首純資産残高	74,679,951	2,289,668	6,314,676	546,303	10,567,112	4,431,726	24,149,485	400,094	△ 12	0	232,839	632,921	99,462,357	△ 3,318,827	96,143,530	8,669	25,308	877,469	180,058	1,091,504	104,317	104,317	97,339,351	△ 20,000	97,319,351					
純経常行政コスト	△ 11,978,445	2,940	△ 20,994	△ 9,192	△ 479,961	△ 167,456	△ 674,663	△ 842,038	880	0	△ 12,790	△ 853,948	△ 13,507,056	2,652,926	△ 10,854,130	△ 266	948	△ 1,089,658	△ 1,688,326	△ 2,777,302	11,549	11,549	△ 13,619,883	0	△ 13,619,883					
一般財源																														
地方税	2,944,928	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,944,928	0	2,944,928	0	0	0	0	0	0	0	0	2,944,928	0	2,944,928				
地方交付税	5,909,395	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,909,395	0	5,909,395	0	0	0	0	0	0	0	0	5,909,395	0	5,909,395				
その他行政コスト充当	961,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	961,022	0	961,022	15	357	260	2,651	3,283	0	0	964,305	0	964,305					
補助金等受入	3,300,823	0	146,592	5,731	73,400	24,000	249,723	785,057	0	0	14,043	799,100	4,349,646	0	4,349,646	0	0	1,095,214	1,691,939	2,787,153	0	0	7,136,799	0	7,136,799					
臨時損益																														
災害復旧事業費	△ 300,230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,230	0	△ 300,230	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,230	0	△ 300,230				
公共資産除売却損益	△ 23,884	△ 1,358	△ 17,378	0	0	0	△ 18,736	0	0	0	0	0	△ 42,620	0	△ 42,620	0	0	31	0	31	0	0	0	△ 42,589	0	△ 42,589				
投資損失	△ 1,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,779	0	△ 1,779	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,779	0	△ 1,779				
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
出資の受入・新規設立	△ 1,071,704	△ 1,812,467	0	0	0	0	△ 2,884,171	0	0	0	0	0	△ 2,884,171	0	△ 2,884,171	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,884,171	0	△ 2,884,171				
資産評価替えによる変動	360,608	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	360,609	0	360,609	0	0	0	0	0	0	0	0	360,609	0	360,609				
無償受贈資産受入	7,607	76,706	166,934	0	0	0	243,640	0	0	0	0	0	251,247	0	251,247	0	0	0	0	0	0	0	0	251,247	0	251,247				
その他	32,381	991,398	1,563,507	231	16,581	4,044	2,575,761	△ 16,421	△ 1	0	△ 2,040	△ 18,462	2,589,680	△ 2,557,038	32,642	△ 3,223	0	44,266	0	41,043	0	0	73,685	0	73,685					
期末純資産残高	75,892,377	2,287,650	6,340,871	543,073	10,177,132	4,292,314	23,641,040	326,692	867	0	232,052	559,611	100,093,028	△ 3,222,939	96,870,089	5,195	26,613	927,582	186,322	1,145,712	115,866	115,866	98,131,667	△ 20,000	98,111,667					

第5節 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。

平成25年度の連結資金収支書を概観すると、経常的収支が15億3,850万円の黒字、公共資産整備収支が18億6,088万円の黒字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となり、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくこととなります。投資・財務的支出が32億5,290万円の赤字。当期収支は1億4,647万円の黒字となり期末資金残高は43億9,813万円になりました。

平成25年度 連結資金収支計算書
(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	1,538,498
2. 公共資産整備収支額	1,860,880
3. 投資・財務的収支額	△3,252,904
翌年度繰上充用増減額	0
当年度資金増減額	146,474
期首資金残高	3,950,379
経費負担割合変更に伴う差額	301,273
期末資金残高	4,398,126

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,978,906
物件費	2,576,990
社会保障給付	10,844,195
補助金等	1,813,475
支払利息	658,611
その他支出 *	4,057,342
支出合計	22,929,519
地方税	2,927,795
地方交付税	5,909,395
国県補助金等	6,154,302
使用料・手数料	124,712
分担金・負担金・寄附金	4,020,563
保険料	1,534,957
事業収入	2,073,534
諸収入	382,351
地方債発行額	662,988
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	100,357
他会計補助金等	△ 206
その他収入	577,269
収入合計	24,468,017
経常的収支額	1,538,498

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,531,403
公共資産整備補助金等支出 *	278,746
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,810,149
国県補助金等	822,484
地方債発行額	1,253,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	32,425
他会計補助金等	△ 263
その他収入	2,563,083
収入合計	4,671,029
公共資産整備収支額	1,860,880

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	62,500
基金積立額	582,582
定額運用基金への繰出支出	10,125
地方債償還額 *	3,078,907
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,734,114
国県補助金等	0
貸付金回収額	116,617
基金取崩額	0
地方債発行額	279,700
長期借入金借入額	△ 50,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	39,241
他会計補助金等	△ 1
その他収入	95,653
収入合計	481,210
投資・財務的収支額	△ 3,252,904

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	146,474
期首資金残高	3,950,379
経費負担割合変更に伴う差額	301,273
期末資金残高	4,398,126

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,789,962
物件費	2,169,676
社会保障給付	4,502,295
補助金等	2,113,322
支払利息	653,102
その他支出	4,285,639*
支出合計	16,513,996
地方税	2,927,795
地方交付税	5,909,395
国県補助金等	3,367,149
使用料・手数料	125,656
分担金・負担金・寄附金	1,877,424
保険料	802,844
事業収入	1,246,821
諸収入	364,058
地方債発行額	662,988
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	61,382
他会計補助金等	0
その他収入	575,645
収入合計	17,921,157
経常的収支額	1,407,161

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,526,415
公共資産整備補助金等支出	278,746*
支出合計	2,805,161
国県補助金等	822,484
地方債発行額	1,253,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,410
他会計補助金等	△ 263
その他収入	2,563,083
収入合計	4,667,014
公共資産整備収支額	1,861,853

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	62,500
基金積立額	584,267
定額運用基金への繰出支出	10,125
地方債償還額	3,015,567*
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,672,459
国県補助金等	0
貸付金回収額	116,617
基金取崩額	0
地方債発行額	279,700
長期借入金借入額	△ 50,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	39,241
他会計補助金等	△ 1
その他収入	95,635
収入合計	481,192
投資・財務的収支額	△ 3,191,267

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	77,747
期首資金残高	3,571,820
経費負担割合変更に伴う差額	299,468
期末資金残高	3,949,035

